

特集

平成27年度 当初予算が決まりました

一般会計

106億8千万円

平成27年度の一般会計の当初予算額は106億8千万円と、前年度当初予算に比べて7億9千万円、6.9%の減額となりました。

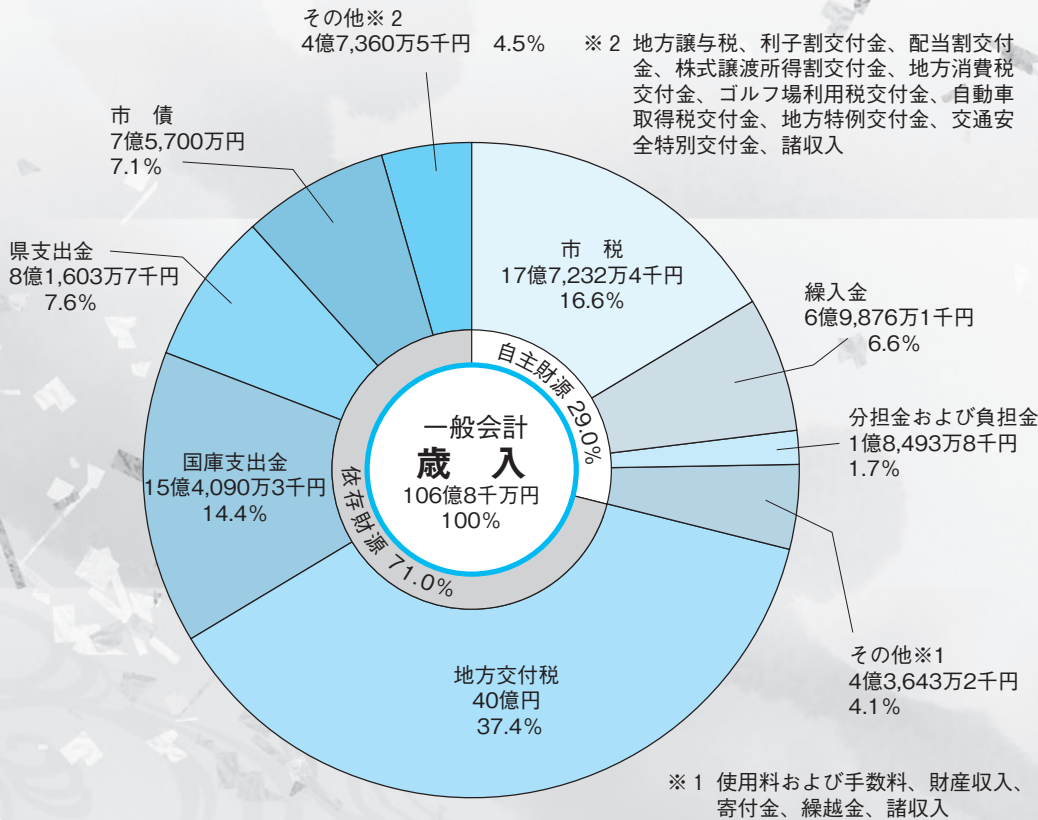
ここが

ポイント！歳入予算

市税では、3千3百万円、1.9%の増を見込んでいます。内訳は、市民税が3千万円の増、固定資産税も1千3百万円の増ですが、市たばこ税は1千万円の減となっています。

普通交付税は、地方財政対策の概要において減になると示されたことおよび平成26年度実績より推計し、前年比1億円減の31億円、特別交付税は、近年の実績から前年比5千万円増の9億円、地方交付税として合計40億円を見込んでいます。国庫支出金は、社会資本整備総合交付金及び保育所運営負担金（子どものための教育・保育給付費負担金）の増により、1億4千7百万円の増となっています。県支出金は2千5百万円の減となりました。

繰入金は、財政調整基金、減債基金等を合わせて6億9千9百万円で、前年度比4億4千3百万円の減となります。市債の発行については、7億5千7百万円を予定しています。なお、市債発行残高は、平成26年度末残高見込額から1億2千万円減少し、104億1千6百万円となる見込です。



市税の内訳

税目名	予算額	前年対比
市民税	7億1,604万3千円	4.5%
個人分	5億7,703万5千円	-1.5%
法人分	1億3,900万8千円	39.2%
固定資産税	8億5,838万8千円	1.6%
土地、家屋、償却資産	8億5,338万9千円	1.6%
交付金	499万9千円	1.1%
軽自動車税	5,832万9千円	1.2%
市たばこ税	1億3,956万3千円	-7.2%
入湯税	1千円	0.0%
合計	17億7,232万4千円	1.9%



放課後児童健全育成事業では、放課後児童クラブの対象を6年生まで拡大したことにより事業費が前年比1.8倍増となっています。

総務費では、新たに地域おこし人材活用事業や旧西部小学校整備事業といった地域の活性化のための新規事業を予定しています。